

アメリカ合衆国対日政策文書集成 フォード政権期文書 刊行計画

フォード大統領文書Ⅰ 日米関係

第38期	田中角栄・フォード首脳会談関係文書ほか	(全10巻) 総2956頁・揃本体300,000円+税
第39期	国家安全保障会議機構文書・日本関係ほか	(全10巻) 総2260頁・揃本体300,000円+税
第40期	国家安全保障会議 東アジア・太平洋地域担当日本関係文書ほか	(全10巻) 総2554頁・揃本体300,000円+税

フォード大統領文書Ⅱ 米中関係

第41期	フォード、キッシンジャー訪中関係文書ほか	(全10巻) 総2292頁・揃本体300,000円+税
第42期	首脳・要人会議録、国家安全保障会議機構文書ほか	(全10巻) 総2990頁・揃本体300,000円+税
第43期	国家安全保障会議 東アジア・太平洋地域担当日本関係文書ほか	(全10巻) 総3152頁・揃本体300,000円+税

フォード大統領文書Ⅲ 米韓関係

第44期	首脳・要人会議録、国家安全保障会議機構文書ほか	(全10巻) 総3000頁・揃本体300,000円+税
------	-------------------------	-----------------------------

フォード大統領文書Ⅳ 主要国首脳会議(サミット)関係文書

第45期	第1回ランブイエ・サミット関係文書	(全10巻) (予備) 揃本体300,000円+税 2019年11月刊行予定
第46期	第2回プエルトリコ・サミット関係文書	(全10巻) (予備) 揃本体300,000円+税 2020年5月刊行予定

アメリカ合衆国対日政策文書集成 ニクソン政権期文書(全18期完結)

ニクソン大統領文書Ⅰ 日米関係

第20期	佐藤榮作・ニクソン首脳会談関係文書ほか	(全10巻) 総2184頁・揃本体300,000円+税
第21期	佐藤政権期日本・沖縄関係ホワイトハウス文書	(全10巻) 総3152頁・揃本体300,000円+税
第22期	繊維問題・航空交渉関係ホワイトハウス文書	(全10巻) 総2560頁・揃本体300,000円+税
第23期	ピーターソン大統領補佐官繊維関係文書	(全10巻) 総2554頁・揃本体300,000円+税
第24期	キッシンジャー関係文書ほか	(全10巻) 総3454頁・揃本体300,000円+税
第25期	田中角栄・ニクソン首脳会談関係文書 田中角栄政権期ホワイトハウス文書、天皇・ニクソン会談関係文書	(全10巻) 総4310頁・揃本体300,000円+税

ニクソン大統領文書Ⅱ 米中和解

第26期	国家安全保障会議文書 1971年7月まで	(全10巻) 総2630頁・揃本体300,000円+税
第27期	国家安全保障会議文書 1971年10月まで	(全10巻) 総2576頁・揃本体300,000円+税
第28期	国家安全保障会議文書 1972年3月まで	(全10巻) 総3202頁・揃本体300,000円+税
第29期	キッシンジャー・オフィス文書 1972年3月まで	(全10巻) 総3110頁・揃本体300,000円+税
第30期	国家安全保障会議文書 1972年3月～12月 キッシンジャー・オフィス文書 1972年3月～12月	(全10巻) 総3306頁・揃本体300,000円+税
第31期	国家安全保障会議文書 1973年1月以降 キッシンジャー・オフィス文書 1973年1月以降	(全10巻) 総3424頁・揃本体300,000円+税

ニクソン大統領文書Ⅲ 国家安全保障会議機構文書(NSSM、NSDM)

第32期	国家安全保障会議機構文書 日本・アジア関係	(全10巻) 総2900頁・揃本体300,000円+税
第33期	国家安全保障会議機構文書 中国関係	(全10巻) 総2626頁・揃本体300,000円+税
第34期	国家安全保障会議機構文書 韓国関係	(全10巻) 総2868頁・揃本体300,000円+税
第35期	国家安全保障会議機構文書 国防・核	(全10巻) 総3090頁・揃本体300,000円+税
第36期	国家安全保障会議機構文書 年次外交報告・東西貿易・COCOM	(全10巻) 総3204頁・揃本体300,000円+税

国務省文書・ニクソン大統領図書館新規公開文書

第37期	日米外交防衛問題 1973年 ニクソン大統領図書館新規公開文書	(全10巻) 総3242頁・揃本体300,000円+税
------	------------------------------------	-----------------------------

アメリカ合衆国対日政策文書集成 沖縄返還期(全12期完結)

第8期	日米外交防衛問題 1964年 付、「極東担当国務次官補及び東アジア課主要文書」「ウィリアム・バンディ国務次官補訪日関連文書 1964年9月27日～10月1日」	(全10巻) 総3236頁・揃本体220,000円+税
第9期	日米外交防衛問題 1965年 付、「1965年1月佐藤榮作首相訪米会議録」	(全9巻) 総3016頁・揃本体220,000円+税
第10期	日米外交防衛問題 1966年 付・米国務長官訪日会議録	(全9巻) 総2704頁・揃本体220,000円+税
第11期	日米外交防衛問題 1967年	(全11巻) 総3902頁・揃本体250,000円+税
第12期	日米外交防衛問題 1968年	(全10巻) 総3632頁・揃本体250,000円+税
第13期	日米外交防衛問題 1969年・日本編 付・米国務長官訪日会議録	(全10巻) 総3244頁・揃本体250,000円+税
第14期	日米外交防衛問題 1969年・沖縄編	(全10巻) 総2968頁・揃本体250,000円+税
第15期	日米外交防衛問題 1970年 付・米国務長官訪日会議録	(全10巻) 総3684頁・揃本体250,000円+税
第16期	日米外交防衛問題 1971年・日本編 付・米国務長官訪日会議録	(全10巻) 総2840頁・揃本体250,000円+税
第17期	日米外交防衛問題 1971年・沖縄編	(全10巻) 総3196頁・揃本体250,000円+税
第18期	日米外交防衛問題 1972年・日本 政治・外交編	(全10巻) 総2914頁・揃本体250,000円+税
第19期	日米外交防衛問題 1972年・日本 防衛問題および沖縄編 補遺・尖閣諸島関連文書およびトップシークレット文書	(全10巻) 総2650頁・揃本体250,000円+税

【以上、全12期全119巻の本体価格合計は2,910,000円となります】

アメリカ合衆国対日政策文書集成 安保改定期(全7期完結)

第1期	日米外交防衛問題 1959～60年	(全9巻) 総3548頁・揃本体190,000円+税
第2期	日米経済問題 1959～60年	(全11巻) 総4604頁・揃本体250,000円+税
第3期	日本の国内事情 1960年	(全9巻) 総3392頁・揃本体210,000円+税
第4期	日米外交防衛問題 1957年	(全10巻) 総3392頁・揃本体220,000円+税
第5期	日米外交防衛問題 1958年 補遺・1960年岸信介首相訪米会議録ほか	(全8巻) 総3020頁・揃本体210,000円+税
第6期	日米外交防衛問題 1955年	(全9巻) 総2940頁・揃本体220,000円+税
第7期	日米外交防衛問題 1956年 補遺・国家安全保障会議(NSC)公式政策文書	(全10巻) 総3664頁・揃本体220,000円+税

【以上、全7期全66巻の本体価格合計は1,520,000円となります】

アメリカ合衆国対日政策文書集成 アメリカ総合参謀本部(全2期完結)

アメリカ総合参謀本部資料 1948～1953年	(全16巻) 総5108頁・揃本体480,000円+税
アメリカ総合参謀本部資料 1953～1961年	(全15巻) 総4640頁・揃本体450,000円+税

※品切れの場合、ご要望に応じてオンデマンド出版等を検討させていただきますが、価格が変更となる場合もございますので、ご了承ください。

DOCUMENTS ON UNITED STATES POLICY TOWARD JAPAN
Ford Presidential Materials

アメリカ合衆国対日政策文書集成(第44期)

フォード大統領文書
(全10巻)

Ⅲ 米韓関係

国家安全保障会議機構文書 1974-77

首脳・要人会議録 1973-77

大統領・海外要人間書簡 1974-77

大統領手書き加筆文書 1974-77

国家安全保障会議 東アジア・太平洋地域担当文書 1969-77

東アジア・太平洋地域国別大統領文書 1974-77

2019年
5月刊行

監修：石井修

日韓国交断絶を懸念する米国——大揺れの日韓・米韓関係

ニクソン政権末期からフォード政権の時期は、日韓・米韓の間で相互不信が高まり、深刻な亀裂が走った。

「韓国の安全は日本の安全にとって重要」といういわゆる「韓国条項」から日本政府が距離をおき始め、韓国は強い懸念を示した。日本はまた北朝鮮との関係改善を望み、朝鮮総連のメンバーを含む在日朝鮮人の日本への再入国ビザの発給を緩和した。韓国への入国も可能で、北朝鮮の浸透を促す安全保障上の脅威と韓国は深刻に受けとめた。日本のマスコミや世論は政府の北朝鮮政策を歓迎する一方で、韓国の強圧的な政治には批判的だった。金大中事件に続いて翌年8月には在日韓国人による朴大統領狙撃事件が起こり、韓国で300万人以上を動員する500もの反日デモが起こった。米国務省が国交断絶を憂慮する最悪の日韓関係となった。

その米国も、朝鮮半島の問題に悩んでいた。朴政権は、米国が同盟義務を軽んじていると自主防衛への志向を強め、核開発計画を進行させた。また、北朝鮮兵士が国連軍警備兵を殺した「8.18事件(ポプラ事件)」が勃発。米政府の対応は、韓国には手ぬるいと思われるものにとどまり批判が起こった。

本期集成からは、韓国からの米軍撤退を求める北朝鮮をはさみ、揺れ動く日韓・米韓の動きをたどることができる。

お奨め先

国際関係論 政治学・政治史 アメリカ現代史
中国現代史 アジア現代史 戦後経済史
戦後外交史 日米関係 日本現代史
大学図書館 公共図書館

◎監修 石井修 (一橋大学名誉教授)
◎造本体裁 A4判・上製函入
全10巻・総3000頁
◎揃定価 本体300,000円+税
ISBN978-4-7601-5121-9 C3331

取 扱 店	
-------------	--

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eigy@kashiwashobo.co.jp

韓国の核開発計画を知って、困惑するアメリカ政府

MEMORANDUM FOR: GENERAL SCOWCROFT
 FROM: JOHN A. FROEBE, JR.
 SUBJECT: Your Meeting with Ambassador Sneider on September 12, 1974 at 2:30 p.m.

September 11, 1974

SECRET/SENSITIVE

You have agreed to meet with Ambassador Richard L. Sneider on September 12, 1974 at 2:30 p.m. As you know, Mr. Sneider is shortly to take up his new post in Seoul.

Current Crisis in South Korean - Japanese Relations. The two within the past day or so now seem to have broken the Gordian knot. Japanese have agreed to the basic South Korean demand that Japanese letter be carried by a ranking Japanese emissary. Final language of issues of Japanese action attempt against President Park. Japanese investigation of Sorensen's (the organization) role in this crisis. Both parties could benefit from conveying the message.

We have played a role in conveying the message between in conveying the message.

SUBJECT: ROK Plans to Develop Nuclear Weapons and Missiles

REF: (a) SEOUL 8023; (b) STATE 271124; (c) SEOUL 1239

1. Washington agencies concur fully in Embassy assessment that ROKG is proceeding with initial phases of a nuclear weapons development program. Subsequent intelligence reporting on this has added further confirmation to Embassy's excellent summary of evidence contained in reftel. Interagency study on South Korean nuclear capability has been finished and indicates that ROKG missile capability is being developed. Concerns are intense which any Korean establishment nuclear capability would have on its neighbors.

MEMORANDUM FOR:
 FROM:
 SUBJECT: At Tab A is a draft State call of the approach we are using development of the nuclear capability. Ambassador Sneider's recommendations are in essential agreement with Specifically, the

米外交官の暗躍
 ニクソンの辞任で政権中枢が大混乱するなか、危機的状況に陥った日韓関係の修復に「米国外交官がアジアの伝統的な仲介役を果たした」とNSCのスタッフがスコウクロフトに報告している。【第4巻65頁】

韓国の核開発着手を確信した米政府
 韓国政府が米国を信じず、軍事的な依存度を下げるために核兵器開発計画に着手しているとワシントンの関係機関は結論づけ、日本などの近隣諸国への影響を憂慮している。【第7巻104頁】

韓国の核開発は阻止すべし
 北東アジアを不安定化させるとして韓国の核開発断念を基本目標とし、関連技術や設備へのアクセスを禁じることをキッシンジャーに提言している。【第7巻111頁】

Intelligence Memorandum

Possible North Korean Initiatives During 1976

TOP SECRET/EXDIS/EOBWORD
 -9-
 INR AFTERNOON SUMMARY August 13, 1976
 SPECIAL ANALYSIS
 Pyongyang's Possible Motives in the DMZ Incident

We still do not have the full details of the incidents in which two US officers were killed in the Panmunjom Joint Security Area and thus we cannot rule out the possibility that the fighting resulted spontaneously from unplanned remarks and actions by people on both sides. On balance, however, it seems likely that the North Koreans deliberately provoked the fighting, which follows a number of seemingly related events.

--On August 5, North and South Korean forces exchanged gunfire across the DMZ.

--On the same day, Pyongyang issued a Government Statement accusing the US and the ROK of having "completed war preparations. (The DPRK has issued a Government Statement protesting US actions on only two previous occasions--following the 1968 seizure of the USS Pueblo and the 1969 downing of a US reconnaissance aircraft

--On August 15, according to Belgrade Radio, Kim Il-sung wired President Tito that he could not attend the Non-Aligned Conference in Colombo because of the "deteriorated situation on the Korean border."

So far, Pyongyang's statements on the latest incident offer only the predictable explanation that "our security personnel were permitted to take steps in self-defense."

孤立する韓国
 ポプラ事件に先立つ1976年4月、NSCは、朴政権の強圧政治に米議会や世論は幻滅しており、北朝鮮の限定的攻撃について韓国を助ける価値はないと判断するだろうと分析している。【第8巻244頁】

ポプラ事件についての国務省の見解
 北朝鮮は、軍事的緊張を高めることで米韓に楔を打ち込み、非同盟国会議で支持を得ようとしているなどと国務省はポプラ事件について分析している。【第9巻168頁】



DMZ Incident

Korea, 18 August 1976

DECLASSIFIED • E.O. 12958 Sec. 1.4

CIAの見方
 ポプラ事件についてのCIAの分析レポート。北朝鮮が事件を起こした目的について、朝鮮半島の緊張の原因がアメリカにあるという北朝鮮の主張を強調し、大統領選挙で米世論を喚起するためと見ている。【第10巻194頁】

アメリカ合衆国対日政策文書集成 第44期(全10巻)の構成

【第1巻】 解題/目次/索引

【第2巻】 国家安全保障会議機構文書 1974-77
 ワシントン特別行動グループ会合、1976年8月18日-韓国
 ワシントン特別行動グループ会合、1976年8月19日-韓国
 ワシントン特別行動グループ会合、1976年8月25日-韓国
 NSSM 211 - 対韓安全保障支援の評価 (1)-(2)
 NSSM 226 - 朝鮮半島政策の評価 (1)-(2)
 NSDM 282 - 韓国軍近代化計画(1)-(10)
 NSDM 309 - 韓国防空必要条件の決定 (1)-(2)
 作業ファイル(ジーン・W・デイヴィス)-NSDM 282-韓国軍近代化計画
 作業ファイル(ジーン・W・デイヴィス)-NSDM 309-韓国防空必要条件の決定

【第3巻】 首脳・要人会議録 1973-77
 1974年11月22日-フォード、キッシンジャー、朴正熙韓国大統領
 1975年3月27日-スコウクロフト、リチャード・L・スナイダー大使(韓国)
 1975年5月8日-フォード、韓国官僚
大統領・海外要人間書簡 1974-77
 韓国-朴大統領 (1)-(2)
大統領手書き加筆文書 1974-77
 韓国
 国家安全保障会議 東アジア・太平洋地域担当文書 1969-77
 韓国(1)-(5)

【第4巻】 国家安全保障会議 東アジア・太平洋地域担当文書 1969-77
 韓国(6)-(8)
 韓国 - NSDM 48
 中国-韓国(1)-(2)

【第5巻】 国家安全保障会議 東アジア・太平洋地域担当文書 1969-77
 中国-韓国(3)-(6)
 フォード大統領訪韓、1974年11月(1)-(3)

【第6巻】 国家安全保障会議 東アジア・太平洋地域担当文書 1969-77
 ワシントン特別行動グループ・ワーキンググループ、1973年12月4日 [北朝鮮]
 ワシントン特別行動グループ、1973年12月4日-非開催 [北朝鮮]
 上級評価グループ、1974年2月15日、韓国(1)-(2)
 ワシントン特別行動グループ、1976年8月18日、ポプラ事件
 ワシントン特別行動グループ、1976年8月19日、ポプラ事件
 韓国一國連軍司令部(作業ファイル)(1)-(5)
 韓国軍の現状(作業ファイル)(1)-(3)
 韓国北西部諸島(作業ファイル)

【第7巻】 東アジア・太平洋地域国別大統領文書 1974-77
 韓国(1)-(8)

【第8巻】 東アジア・太平洋地域国別大統領文書 1974-77
 韓国(9)-(16)

【第9巻】 東アジア・太平洋地域国別大統領文書 1974-77
 韓国(17)-(20)
 韓国-北朝鮮 ポプラ事件、1976年8月18日(1)-(3)

【第10巻】 東アジア・太平洋地域国別大統領文書 1974-77
 韓国-北朝鮮 ポプラ事件、1976年8月18日-電報(1)-(3)
 韓国-ポール・バニヤン作戦

アメリカ合衆国対日政策文書集成を推薦します(敬称略・順不同)

元国際教養大学理事長・学長(故人) 中嶋嶺雄 中央大学名誉教授 滝田賢治
 立正大学特任教授 増田弘 立教大学教授 佐々木卓也

挑発をしかけて国際世論の誘導をはかる北朝鮮